

積立金

積立金取り崩し額

二億一千七百二十三万円

村民一人あたり残高は

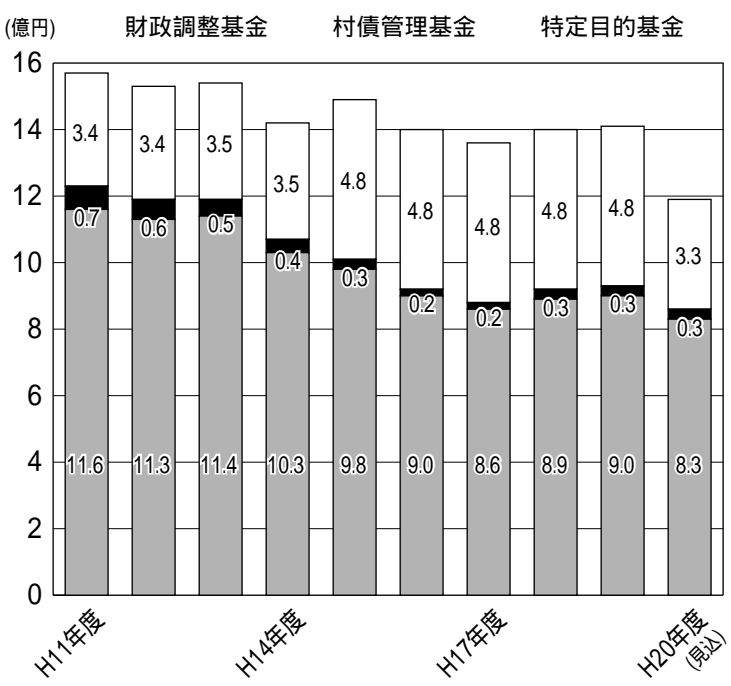
十七万四千五百五十四円

基金には、特定の事業の財源に充当するために積み立てた「特定目的基金」と財源調整のための「財政調整基金」があります。

統合小学校建設事業の財源として教育施設整備基金から

四千三百万円繰り入れるほか、大したもん蛇まつり補助金、集落センター改修補助金などの財源として、むらづくり総合対策基金から千三百七十七万円繰り入れることにしています。

積立金残高の推移



村債

村債発行額

五億八千七百六十万円

村民一人あたり残高は

七十九万八千七百七十六円

統合小学校建設事業の財源として、過疎対策事業債を三億五千五百万円借り入れる予定です。このため、過疎対策事業債と辺地対策事業債の借入額合計は、四億二千万円となり、平成二十年度末残高は、

二十三億九千五百七十六万円となる見込みです。

村債の年度末残高は、国の政策によって借り入れることになった臨時財政対策債の増加により、予算規模を超える五十五億三千三百七十六万円

となる見込みです。このうちの半分以上が普通交付税算入のある有利な起債です。

統合小学校建設事業の財源として、総額で十二億二千八百八十万円の過疎債を起債する予定です。過疎債は元利償還金の七割が交付税に算入される有利な起債です。単年度での多額の起債となるため、元金の償還が始まると財政状況は大変厳しくなります。そのため、起債の総額を極力抑制していかねばなりません。

村債年度末残高の推移

